

岸田政権の安全無視の『原発推進東ね法案』を許さない 市民の力で 国会での徹底論議で廃案に！

岸田政権は、原発の運転期間を延長するなどの原発推進の「東ね法案」を国会に提出した。原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の5法案が束ねられ、最小限の審議で決定しようとしている。福島原発事故の非常事態は継続中で、被災者の生活の再建はまだ出来ていないのに、逆に事故による放射性廃棄物の処理が問題となっているなかでの、「原発回帰」は「原子カムラ」の住人と電力会社の利益だけのためである。

この法案に対し国会外での運転延長反対の闘いを盛り上げ、国会での徹底審議で法案を廃案にしていこう。

「原発運転期間40年原則」は安全のために不可欠

運転期間の40年制限は、2012年、福島原発事故の教訓を踏まえ、安全規制の一環として、「原子炉等規制法」に盛り込まれ、原子力規制委員会の管轄とされた。それを今回、「電気事業法」に移すことによって、経産省が、原発の運転期間の決定権限を持つことになる。この問題についてのパブリック・コメントでは、2016件の大半が運転期間の延長に反対する内容であった。それを無視して、一方的に延長を決定することは許されない。

政府は原発の稼働が、安価で安定的な電力の提供、そして「脱炭素」であるかのように主張するが、原発の発電価格は太陽光などよりも高額となり、発電所の中では最も故障の多いシステムである。核燃料廃棄物の処理は解決されておらず、環境に対しても負担の重いシステムである。

原発問題は、廃棄物の後始末こそが最優先だ

福島原発事故で被災した住民の生活回復と被害への補償はまだ済んでいない。そして事故炉はまだまだ冷却が必要で毎日100トン以上の汚染水が発生する。事故原因の究明、事故炉の廃炉作業はほとんど進んでいない。



高浜1・2号機

使用済核燃料、廃炉解体物、事故の汚染物、汚染土壌、そして汚染水などの処理問題は解決の方向すら見えていない。事故がなくても稼働するだけで、まさに「便所のないマンション」状態のままである。

広島市教育委員会の「平和教育ハンド」の改訂

広島市教育委員会は「平和教育ハンド」から漫画「はだしのゲン」、ビキニ被災のマグロ漁船「第5福竜丸」を削除しようとしている。反原爆運動を支えたものを子どもたちに見えなくすることで運動の歴史を葬ろうとする行動である。

1晩で11万人の市民の命を奪った 米軍の東京無差別大爆撃

今から78年前の3月10日の夜に、米軍は東京全域に対する無差別大空襲を行った。日本の木造家屋に対応した焼夷爆弾を開発し、地域を火災で包み込み、市民を炎の中に閉じこめて10万人以上の市民を殺戮した。12日に名古屋、13日に大阪、17日に神戸と全国で一般市民への無差別爆撃を繰り返した。そして8月6日、9日の広島・長崎原爆へと続いた。許されない蛮行である。

超危険 老朽原発うごかすな！ 関電本店一高浜原発リレーデモ

関西電力は、岸田政権の先陣を切って、40年越えの老朽原発の再稼働を進めている。運転開始後46年を超えた美浜3号は無理やり再稼働させたものの、数多くのトラブルを引き起こしている。今年48年越えの高浜1号と、47年越えの高浜2号も再稼働させようとしている。関電の関心は安全性でなく利益の確保だけである。福島原発事故で住居も生業も奪われて今なお避難生活を続ける人々の労苦を無視している。不経済で危険な、そして事故が起これば悲惨な事態を招く原発は止めるべきである。

実行委委員会は関電本社から、高浜原発までのリレーデモを呼びかけている。

日時：3月21日13:00
場所：関電本社前

超危険 老朽原発うごかすな！
関電本店一高浜原発リレーデモで訴えよう

1 3月21日(水) 13:00 関電本店前集合
2 3月22日(木) 13:00 美浜3号機前集合
3 3月23日(金) 13:00 高浜1号機前集合

主催★老朽原発うごかすな！実行委員会
ブログ検索「老朽原発うごかすな」実行委員会 連絡先 / 090-1965-7102

案内 第5回わだつみ会オンライン連続講座

日時：2023年3月25日(土曜日) 14:00~16:30

講座：「日本侵略史の“盲点”—台湾」「抗日」と「親日」のはざ間で

講師：墨面 さん(中国人強制連行 受難者联谊会連合を支える会)

◆参加を希望される方は、Eメール(noborun2@amail.plala.or.jp)で、氏名明記の上でお申し込み下さい(先着 100名まで)。

◆参加申し込みされた方には、URL とパスワード、資料を送ります。

3月24日(金)20時までに届かない場合は電話でご連絡ください。(090-3161-8677)



資料 中国の「ロシア・ウクライナ戦争和平案」に関する幾つかの情報

1、中国が正式に「和平案」を発表するに際し、その前段として、先月ミュンヘンで行われた安全保障会議は「ウクライナ危機」の今後に関わる大きな転換期になったようです。中国外交トップ・共産党政治局員である王毅氏はヨーロッパ主要国の首脳とウクライナ外相等と会談を行い、この「和平案」に対する西側（アメリカ以外）の積極的な反応を確認したようです。

2、かねてより、「経済制裁」によるヨーロッパの「エネルギー危機」に際し、アメリカが国内の4倍以上の価格で石油や天然ガスをヨーロッパに売りつけることへの反発はかなり高まっていました。こうした中で、「独・ロ天然ガス海底パイプライン」の爆破が、アメリカによる国家テロであったという、アメリカのジャーナリスト seymour herish 氏が暴露しました。ことの重大さに比して、被害者であるはずのヨーロッパ各国は、表面的にはアメリカに追随せざる得ず、「異様な」沈黙を続けています。しかし底流ではこの“後ろから背中にナイフを刺す”蛮行に対する怒りは決定的でしょう。

(*①seymour herish:ソンミ村虐殺事件の暴露等でピューリッツァー賞を受賞。世界的に有名なジャーナリスト。膨大かつ詳細な資料、関係者の証言などを基にしている報道)

(*②「深海爆破」という高難度の技術的、動機的側面から、爆破当初から「アメリカの犯行」であることはもはや“常識”でさえあった。当事国による調査では“微妙な問題を含むので調査結果の公表は控える・・・”となっている)

因みに、中国やロシア等が国連での調査を要求している。

3、ドイツ、フランス、イタリア等（アメリカに於いても）、先月末から各地で万単位の反戦デモが連続して行われています。背景として「対ロシア制裁」に起因する異常ともいえるインフレがありますが、加えて「ウクライナへの武器供与を止めろ！」「NATO からの脱退」「アメリカへの追随反対」といったスローガンが掲げられています。

面白いことに、こうした抗議行動の主宰者はいわゆる「極右」と言われる団体と、「左翼団体」です。ヨーロッパの「右翼」は、日本のイメージとかなり異なっています。根元的に民族ナショナリズムに基づくもので、その多くは「移民反対」と共に、アメリカ(NATO)の支配に対しても反対しています。日本の「右翼？」の、何ら“独立心”さえなく、アメリカに媚びを売るだけの、ただの「排外主義」とは多少毛色が異なるようです。

ところで、こうした大規模な抗議行動であっても、日本等ではまったく報じられていません。西側の言う「言論」「報道」の“自由”とはこんなものです！

4、「G7」等での勇ましい発言や「決議」とは裏腹に、ヨーロッパ諸国における「厭戦気分」「疑米」はもはや“趨勢”と言えます。

「ウクライナ危機」を利用し、アメリカの軍需産業、エネルギー産業、穀物産業が“ボロ儲け”しているのは言うに及ばず、アメリカがヨーロッパでのエネルギー価格の高騰に乗り、さらには（これまで中国攻撃の口実にしてきた）政府による「補助金制度」を多用し、ヨーロッパの優良企業をアメリカに移転、吸収しようとする策動にヨーロッパ各国は抗議すると共に、危機感を募らせています。アメリカに

よる、“同盟国？！”に対する、まさに“「放火犯」による火事場泥棒”といえる所業です！

表面的な「アメリカ追随」に惑わされてはなりません。アメリカが求める「中国とのサプライチェーン離脱」に対して、西側諸国はこぞって拒否を表明しています。年始のドイツ首相の訪中にはじまり、フランス、イタリア首脳等などの訪中予定が列を成していることから明らかでしょう（因みに、“最反中”のイギリスでさえ、経済閣僚の訪中を打診している・・・）

5、こうした趨勢を背景に、中国の「和平案」はヨーロッパをはじめ、世界に“もう一つの選択肢”を提供することになります。

戦争継続を熱望するアメリカも危機感を覚えたようです。唐突に「中国がロシアに軍事援助する“兆候”がある」という、いつもながらの何の証拠も示さないままの“疑惑報道”をたれ流しているのも、「中国も戦争の“当事者”で、和平を提案する資格はない」とする世論を作ろうとする企てに過ぎません。

「ウクライナや台湾にアホほど軍事“援助”して、火に油を注ぎ続けるアメリカがそれを言うか？！・・・」

因みに、中国がロシアに軍事援助することは、今のところ絶対ありません。意外に知られていないようですが、中国にとってロシアとの貿易額は確実に上昇していますが、絶対値で言えば、今でさえ他に比べて微々たるものです。「紛争介入」による他の膨大な貿易へのリスクを冒してまで、軍事援助をする愚行を行うはずはありません。それに何よりも、ロシア自身がそれを望んでいません。ロシアにとって、中国と通常の貿易をするだけで充分なのです。西側の報道（*ロシアは追い詰められている?!）とは裏腹に、ロシアにはまだ絶対的な余裕があります。（*ロシア社会の安定さ、IMF によるロシア経済の強靱さ、等からもその一端が窺えます）

因みに、中ロの親密な関係は言うに及びませんが、ロシアによる侵攻や占領（クリミアを含め）に対し、中国は支持していません。

6、個人的な感想ですが、どうも、中国は「気球事件」をきっかけに、いよいよ「アメリカにはもはや正常な外交能力がない」と見切りをつけたように感じます。

近年、中国の対西側外交がますます活発になっていきます。ヨーロッパは言うに及ばず、アメリカの核心的グループ「ファイブアイ=アングロサクソン」においてさえ、ニュージーランドとオーストラリアの疎遠が明らかになりつつあります。

アメリカは世界中の国々に「中国の孤立化」に加われ！さもないと「制裁」だ！と迫っていますが、今や喜んでアメリカの“ポチ”になりたがっているのは、カナダとイギリス、それに日本くらいでしょう。

むろん、まだまだ楽観は許されませんが、「ウクライナ危機」の終焉に一筋の光明が現れたように感じています。

思いつくままに、幾つかの情報を羅列してみました。ご参考までに.....

墨面 拝

3月6日、韓国政府は傘下の日帝強制動員被害者支援財団が原告への賠償を肩代わりするという解決策を発表した。被告の日本製鉄と三菱重工業への求償権は想定しない。日本政府は従来の内閣の立場の継承を表明した。

これは、確定した強制動員慰謝料請求権を、韓国政府が介入して否定するものである。被害者の尊厳の回復や植民地主義の克服の視点はみられない。日本政府による強制労働の認知はなく、日本政府が植民地統治と徴用を合法とする立場での決着であり、植民地支配の下での強制労働という過去を清算することにはならない。それは被害者の尊厳を回復するものとはならず、侵害することになる。強制動員問題の根本的、包括的解決にはならない。

【資料】【声明】 歴史に目を閉ざし、被害者を置き去りにしたままでは解決にならない！ 2023年3月6日 強制動員問題解決と過去清算のための共同行動

本日、韓国政府・朴振外交部長官が「強制徴用大法院判決関連解決法」を発表しました。

「解決法」として示したのは、①「日帝強制動員被害者支援財団」(以下、財団)が2018年大法院判決の原告に判決金・遅延利子を支給する、②後続措置として、被害者の苦痛を記憶し、継承していくために追慕、教育・調査・研究事業等を推進する、③判決金・遅延利子支払いの財源は民間の自発的寄与などを通じて用意する、の3点。「今後の計画」として、被害者・遺族に「解決法」への理解・同意を求め、財団への財源用意が確実に進むようにすることなどを打ち出しています。

これを受けて、日本政府・林芳正外相は記者会見で、韓国政府の「解決法」を「日韓関係を健全な関係に戻す

ためのものとして評価」と言い、「この機会に、日本政府は、1998年10月に発表された『日韓共同宣言』を含め、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいることを確認」する旨を表明しました。

被告企業は、この韓国政府の発表について「特にコメントする立場にない」とコメントしました。そして、改めて「請求権協定で解決済み」との見解を明らかにしました。

韓国政府が日本政府に求めた「誠意ある呼応」は何ひとつ反映していません。これで強制動員問題が解決したとは言えません。

第1に、被告日本企業は謝罪もしていなければ、賠償支払いの表明もしていません。被告企業は日本と韓国の裁判で、強制動員し、強制労働を強いた事実、その不法行為責任を認定されています。にもかかわらず被害者に謝罪の言葉さえなく「コメントする立場にない」と他人事のように振る舞っています。

第2に、林外相の「歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいる」との言葉は、「韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた」という1998年宣言の核心的部分を欠落させています。日本政府は戦時中の朝鮮人強制動員について第一に責任を負うべき立場にあるにもかかわらず「多大の損害と苦痛」を受けた強制動員被害者に謝罪しなかったのです。

このように韓国の財団に賠償支払いを肩代わりさせておきながら加害当事者は謝罪もせず、1円の金も出さない、これで強制動員問題が解決するはずがありません。

日韓両政府は、今回の「解決法」発表により、日韓関係が改善され、発展していくと言っています。しかし、強制動員問題等を解決し、植民地主義を清算するプロセスを進めていかない限り日韓の真の友好は深まらず、関係が発展していくはずがありません。

今回の「解決法」について、生存被害者原告は受け入れられないとの立場を明らかにしています。

私たちは、被害者とともに、
(1)日本政府・被告企業が強制動員の事実を認めて真摯に謝罪し、その証として償いのために資金を拠出し、同じことを繰り返さないための措置を具体的に講ずること、
(2)そのために被害者原告及び遺族との協議の場を設けること、---を求めて運動を続けていきます。

【資料】中国の12項目のウクライナ戦争和平案

ロシアともウクライナとも友好関係を持つ中国は、2月24日に、「ウクライナ戦争和平案」を発表した。和平案は以下の12項目からなっている。それは敵対行為を即時停止し、紛争の「政治的解決」を求めるものである。

- ① 国家の主権を尊重: 一般に認められている国際法と国連憲章は「厳密に」遵守されなければならない。
- ② 冷戦の考え方を放棄、自国の安全のために他国を犠牲にしてはならない。
- ③ 敵対行為をやめる: 全ての当事者は「合理性を保ち、自制を保ち」、紛争を煽ってはならない。
- ④ 和平交渉の再開: 対話と交渉がウクライナ危機に対する唯一の実行可能な解決策だ。
- ⑤ 人道危機の解決: 人道危機の緩和に貢献する全ての行動は「奨励され、支援されなければならない」
- ⑥ 民間人と戦争捕虜の保護: 国際法を遵守し、民間人や民間インフラへの攻撃を回避する必要がある。
- ⑦ 原子力発電所の安全確保: 原子力発電所への武力攻撃を拒否する。
- ⑧ 戦略的リスクの軽減: 核兵器は使用されるべきではなく、核戦争は行われるべきではない。
- ⑨ 穀物輸出の促進: 全ての当事者は黒海穀物協定を実施する必要がある。
- ⑩ 一方的な制裁を止める: 一方的な制裁と圧力は問題を解決できず、新しい問題を生み出すだけだ。
- ⑪ サプライチェーンの安定化: 全ての関係者は、既存の世界貿易システムを維持し、世界経済を政治目的の武器に使用してはならない。
- ⑫ 復興計画: 国際社会は、影響を受けた地域で紛争後の復興を実施するための措置を講じるべきだ。

五輪談合、大阪万博の契約にも余波

(朝日 3/2)
東京オリンピック、パラで電通や博報堂など大手の談合が明らかになったことで、大阪市は大阪万博での「大阪パビリオン」を受注している博報堂との契約を継続しない。博覧会協会も博報堂等の入札参加を1年間停止。

米国防次官「中国の台湾侵攻」の兆候ない

(朝日/3/2)
「台湾有事」を煽っている米政権の国防総省カール次官が、2月28日に中国が2027年までに台湾に軍事侵攻する可能性をめぐり、「中国の政権や解放軍が『準備ができています』と考える兆候はない」「侵攻を決めたわけでもない」「準備を加速させるであろう兆候もない」と述べ、数年以内の侵攻に懐疑的な見方を示した。

広島「黒い雨」新基準集団提訴へ

(朝日 3/3)
2021年7月の広島高裁での「黒い雨判決」。しかし厚生労働省は内容を限定した「新基準」。その結果、広島県・市に対し被爆者健康手帳を申請した被爆者は4300人、そのうち認可は3400件で、110件は却下された。今回却下された住民らが、却下処分の取り消しを求めて再び広島地裁に提訴すること検討中である。

グーグル 従業員労組を結成へ

(朝日 3/3)
米IT企業大手が世界規模で進めるリストラが日本にも波及している。グーグルの日本法人は「退職勧奨」のメールを従業員に送付した。2月に結成された労働組合「グーグルジャパンユニオン」の神部書記長は「事実上の解雇で許しがたい」と述べ団体交渉を要求した。

会社側は個別面談でなく、労働組合を通じて交渉することに同意した。団体交渉の日程は調整中である。

規制委員長 柏崎刈羽 命令解除なし

(朝日 3/9)
規制委の山中委員長は、東電の柏崎刈羽原発の核燃料の移動を禁じる命令について、追加検査が多く残っており、夏ごろまでの解除は困難との認識を示した。東電のめざす7号機の10月再稼働は不透明となった。

入管法改正案を骨格維持し閣議決定

(朝日 3/9)
難民申請中でも強制送還できるように改訂するなどの大幅な改悪が準備されている。<詳細は次号に>

要旨紹介 人が働くのはお金のためか 浜 矩子

フランスの経済学者トマ・ピケティは、著作「21世紀の資本」の中で、富裕層の不労所得増大と集中が経済格差の拡大をもたらすメカニズムを解明し、グローバル化の進展とともに、富の偏在が一段と進んでいると指摘した。20世紀最後の10年から始まったグローバル化の中で、ヒトもモノもカネも従来になかったスケールで国境を超えるようになり、資本は「グローバル化」した。今日の資本は資本主義の枠組と袂を分かってしまった。資本の「主義なき資本」である。こうなると、資本の「野生化」が起こり、野生化した資本の凶暴性を抑え込めるものがなくなっているのである。野生化した今日の資本は、多様で広範な職場で、あの手この手で、人々から余剰価値を吸い取っている。

そして筆者は、21世紀の資本が労働に求めるものを次のように示す。

今日的労働観の普遍性と正当性に疑問を抱かない「現状受容性」だ。それは、自分の労働に対して正当な



案内 アジアから問われる日本の戦争展 2023



今年も31団体が参加してエルおおさかで展示と解説を行います。映画会、講演会も開催。4日夜のイベントには川口真由美さんも登場します。

日時:5月5日~6日 10:00~

場所:エル・おおさか(天満橋)

■講演:日本が戦場になるってホンマ

■講師:伊波洋一さん(5/5 14:00~)

案内 止めよう戦争への道 めざそうアジアの平和



3月18日に、「とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和2023春 関西のつどい」が開催されます。

日時:3月18日(土) 13:00開場~

場所:エル・シアター(天満橋)

■講演:「ウクライナ・改憲・統一教会」

■講師:金平茂紀さん

■特別アピール 高校生平和大使

■高校生平和大使活動の報告

報告 森友学園問題追及7年目怒りの集会・デモ

6年前の2017年2月17日に、安倍元首相は「私や妻が関与していたら総理も議員もやめる」と見得を切った。それから近畿財務局では公文書の偽造が始まり、職員が自死に追い込まれた。政府は不正な国有地の売買、天皇賛美の小学校認可などの不正を隠蔽した。松井現大阪市長の不正学校認可もごまかそうとしている。集会には67人が参加し、森友事件を徹底して追求する意思統一。



集会には、日の君問題で闘う教員からの報告、鳥取の倉吉での小学校名称「至誠」に反対し住民投票で勝利した報告、関西生コン労働組合の厳しい裁判闘争での勝利の報告。その後「怒りのデモ」を行った。

報酬を要求することをためらう「仕事自体が報酬」精神だ。「やりがい詐欺」にひっかかりやすい心理だ。それは、自己実現という言葉に魅了された人間たちの「自己責任」精神だ。それは他者を喜ばせることと、他者を喜ばせたと「承認」してもらうことを混同し、危険な達成感を追い求めて働きまくる人々だ。21世紀の資本は、このような一連の特性を持つ21世紀の労働を必要としている。

日本で21世紀の労働者が直面している就労環境は、2012年の第2次安倍政権以降、安倍政権の「アホノミクス」、菅政権の「スガノミクス」、岸田政権の「アホダノミクス」の餌食となってきた。2013年の施政方針で安倍氏は「世界で一番企業が活動しやすい国をめざします」と述べ、2018年には「働き方改革関連法」が公布された。

「柔軟で多様な働き方」によって、労働者のフリーランス化が一举に進められた。また公務員・教員を含めて不安定雇用が拡大し、今や運送業、IT産業、デリバリー、ホテル関係、医療関係などで7%近い人がフリーランスとして働いているが、賃金は低く、就業も不安定となっている。

そして一部は単発仕事をつないで働く、ギガワーカーとならざるをえない。(編集部による勝手な要約です)